

内閣総理大臣 菅 義偉 様

2020年12月1日  
全日本年金者組合  
中央執行委員長 金子民夫

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急要請書

全国各地で新型コロナウイルス感染者が急増し、重症患者数が最多を更新するなど危機的な状況となっています。

こうした中で、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は11月25日、「現在の感染拡大を沈静化させるための政府への提言」を発表しました。

提言では、(1) 高齢者施設等の入院・入所者等を対象に、特に優先して検査を実施するとともに、全国どこの地域でも、高齢者施設等で感染者が1例でも確認された場合には、迅速かつ広範に検査を行い、重症者の発生を重点的に予防すること。

(2) 酒類を提供する飲食店における営業時間の短縮要請を早急に検討すること。夜間の遊興や酒類を提供する飲食店の利用の自粛を検討すること。

(3) Go To Travel 事業の一時停止を行うこと。その際、今後の状況に応じて、当該地域からの出発分についても検討すること。また、Go To Eat 事業の運用見直しやイベントの開催制限の変更等も検討すること。

(4) 厳しい勤務体制で診療を続ける医療従事者に対する誹謗中傷が未だに見受けられ、離職の増加も強く懸念される。誹謗中傷を防止する啓発を継続し続けること。

(5) 「感染リスクが高まる「5つの場面」」及びマスク着用を含む「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」について、統一感をもってわかりやすく発信し、社会の隅々にまで浸透するよう、努力すること。

(6) これらの対策の実効性を高めるために、財政面も含め、医療・経済・雇用等への一層の支援を行うこと。などを提起しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大がこのまま続けば、通常の医療で助けられる命を助けられなくなる事態に陥りかねません。

年金者組合は、一日も早い新型コロナ感染症の収束を願うとともに、爆発的な感染拡大を抑え、医療体制を維持・強化し、国民のいのちと健康をまもるため、政府が分科会提言をしっかりと受け止め、直ちに責任をもった具体的で実効ある措置を行うことを求めます。

### 【要請項目】

1、医療機関や高齢者施設などを守るため、高齢者施設等の入院・入所者等を対象とした検査を優先して実施するとともに、全国どこの地域でも、高齢者施設等で感染者が1例でも確認された場合には、迅速かつ広範に抗原検査やPCR検査を行い、重症者の発生を重点的に予防すること

2、高齢者や基礎疾患がある人は罹患すると重症化・重篤化しやすいといわれている。高齢者や基礎疾患のある人のPCR検査を早急に行うこと

3、急激な感染拡大により、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員等への感染予防は急務となっている。これらの施設で働く職員等に対する定期的なPCR検査を行うこと

4、危機的な状況のもと、感染爆発を抑えるために、全国の感染状況を分析するとともに、感染者集団（クラスター）が発生している繁華街をはじめ、感染の接触追跡を専門に行う人材を確保して、感染震源地（エピセンター）を徹底調査し、その地域の住民、事業所で働くすべての人に対してPCR検査等を実施すること。また、感染が疑われる人や軽症も含むすべての有症者、すべての濃厚接触者に対して速やかな検査を行うこと。また、保健所の体制を抜本的に強化すること

5、「医療崩壊」を絶対におこさないために、政府が進める440の公立病院などの統廃合計画はただちに中止するとともに、病院や診療所など医療機関の減収補てん、宿泊療養施設の確保を行うこと

6、厳しい勤務体制で診療を続ける医療従事者に対する誹謗中傷が未だに見受けられ、離職の増加も強く懸念される。誹謗中傷を防止する啓発を継続し続けること。

7、感染状態の情報を明らかにすることは、感染対策を行うためには極めて重要である。地域ごとの感染状況状態がどうなっているかをインターネットや情報誌を通じて住民に知らせること

8、検査によって明らかになった無症状・軽症の陽性者を隔離・保護・治療する体制を緊急につくり上げること

9、PCR検査については現在、「国と地方の負担が2分の1ずつ」となっており、地方創生交付金の交付もされていない。地方自治体では負担が重く、検査の実施をためらう状況が各地にある。PCR検査や抗原検査を行うにあたっては全額全額国庫負担とすること

10、Go To Travel 事業の一時停止を行うこと。その際、今後の状況に応じて、当該地域からの出発分についても検討すること。また、Go To Eat 事業の運用見直しやイベントの開催制限の変更等も検討すること。その際、観光業・宿泊業などを地域ごとに支援する制度にするとともに、小規模事業者にも支援が届く制度にあらため、持続化給付金など直接支援を組み合わせること

11、これらの対策の実効性を高めるために、軍事費を削減し新型コロナ対策に回すなど、財政面も含め、医療・経済・雇用等への一層の支援を行うこと

以上